



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠元 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営推進本部長 (氏名) 羽根 英臣 (TEL) 03-5155-6801
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	17,405	0.2	△68	—	△157	—	△512	—
2025年3月期	17,373	2.3	198	△38.9	122	△50.7	△19	—

(注) 包括利益 2026年3月期 △512百万円(—%) 2025年3月期 △19百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△11.23	—	△43.0	△2.4	△0.4
2025年3月期	△0.44	—	△1.6	1.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,567	1,239	18.7	△96.56
2025年3月期	6,365	1,158	18.1	△79.85

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,227百万円 2025年3月期 1,154百万円

(注) 1株当たり純資産については、種類株主からの払込金額及び当該株主に係る優先配当予定額を控除して計算しているため、マイナスとなっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	167	△447	288	935
2025年3月期	122	△537	△441	927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	0.4	130	—	70	—	△50	—	△1.10
通期	17,500	0.5	300	—	180	—	△50	—	△1.10

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	45,628,213株	2025年3月期	45,628,213株
2026年3月期	2,530株	2025年3月期	2,530株
2026年3月期	45,625,683株	2025年3月期	44,818,599株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,203	9.2	400	18.4	487	21.8	△539	—
2025年3月期	1,102	△0.6	337	△22.5	400	△17.0	54	△74.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	△11.82		—					
2025年3月期	1.23		—					

(注) 2026年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	4,885	1,854	1,854	1,854	37.7	△83.09	△83.09	
2025年3月期	4,718	1,799	1,799	1,799	38.1	△65.79	△65.79	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,841百万円 2025年3月期 1,795百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績に関する事項は、添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	85,000.00	85,000.00
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期(予想)	—	—	—	170,000.00	170,000.00

- (注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。
2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
3. 2026年3月期の配当については無配としております。なお、C種優先株式は発行時に定められたC種優先株式発行要領に定められている累積条項に基づき、当期の配当額は累積され、来期の配当額と合わせてC種優先株主に対して配当を行う予定であります。

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期(予想)	—	—	—	60,000.00	60,000.00

- (注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。
2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
3. 2026年3月期の配当については無配としております。なお、D種優先株式は発行時に定められたD種優先株式発行要領に定められている累積条項に基づき、前期、当期の配当額は累積され、来期の配当額と合わせてD種優先株主に対して配当を行う予定であります。

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期(予想)	—	—	—	44,794.52	44,794.52

- (注) 1. E種優先株式は、2025年10月に発行しております。発行時に定められたE種優先株式発行要領に基づき、2027年3月期より配当を実施する予定です。
2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
3. 2026年3月期の配当については無配としております。なお、E種優先株式は発行時に定められたE種優先株式発行要領に定められている累積条項に基づき、当期の配当額は累積され、来期の配当額と合わせてE種優先株主に対して配当を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に一定の回復傾向が見られる一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、物価上昇に伴う節約志向の継続などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、一部地域においてインバウンド需要の回復が見られるものの、緊迫する国際情勢や地政学リスクを背景とした物流コストの上昇など、需要の回復には地域差が生じており、加えて深刻な人手不足や各種コスト負担の上昇など、厳しい経営環境が継続しております。

特に、日本の生産労働人口の減少が加速し始めたことにより、人件費の高騰のみならず、働き方や労働環境、採用環境が大きく変化しており、また一方、気候変動や不安定な国際情勢がもたらす農産物等の我が国の国内生産、供給体制にも大きな変化が生じ始めているなど、経営環境は新たな時代に突入しております。

このような環境の下、当社は中期経営戦略『未来計画Next』に基づき、「収益構造モデルの再設計&移行」「業態モデルの再定義」「人財総活躍モデルの進化」の3つの重点戦略を軸に、収益基盤の強化と成長戦略を両立する「新しいビジネスモデルへの大胆な転換と投資」に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、メニュー改定および構成の見直しによるお客様一人あたりの付加価値向上や原価管理の徹底に加え、DXの活用や新たな店舗機材の導入によるオペレーションの再設計を進め、F・L構造（原価と人件費を中心とした生産性構造）の改革を進めるとともに、「紅とん」における新モデル店舗の出店や「扇屋」における本質回帰の取組み強化、「パステル」の業態モデル再定義など、業態ごとの収益性向上に向けた取組みを進めてまいりました。また、人的資本への投資についても、社員給与のベースアップや教育研修制度、「学びと実践を習得する機会」の拡充、多様な人材が活躍できる組織づくりなど、「社員を豊かに幸せにできる会社」を目指した取組みも継続しております。

財務面においては、2025年10月にグロースパートナーズ㈱へのE種優先株式割当により15億円の資本増強を行い、配当率の高いC種優先株式を一部償還するなど、財務基盤の安定化に努めてまいりました。

これらの取組みの結果、当連結会計年度においては、売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、マーケット変化への対応の遅れ等により、既存店の客数前年比が98.2%にとどまることとなりました。また、原材料費や物流費の高騰、最低賃金引上げに伴う人件費の増加に加え、物流構造改革に伴う初期的なコスト負担等により、営業損失は68百万円となり、前年同期比で267百万円の減益となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループは第4四半期において、構造改革を加速するための経営基盤の見直しに着手いたしました。具体的には、本社機能を含むコスト構造および収益管理体制の見直しを進めるとともに、既存事業の収益力強化に向けた施策の実行を推進しております。これらの取組みの効果もあり、第4四半期（3カ月）の営業利益は、前年同期比約70百万円の改善となり、営業利益が黒字化するなど、収益改善が着実に進展しております。加えて、本社機能と事業子会社本部の一元化、いわゆる「ワンカンパニー化」による組織のスリム化も進めており、これにより2026年4月以降に更なる経営資源の最適配分、情報資産の管理および活用の高度化、迅速な意思決定の実現を図ってまいります。

これらの取組みは、単なる機関設計の変更にとどまるものではなく、構造改革を確実に実行するための経営基盤の再構築と位置付けており、更には客数対策を適宜追加していくことで、外部環境の変化に耐えうる収益体質の構築を進めてまいります。

店舗数については、開店が2店舗、閉店が20店舗（うち、FC4店舗）となり、当第4四半期末の店舗数は、287店舗（うち、FC25店舗）となりました。

また、上記店舗の閉店と減損会計の適用により、減損損失189百万円等の特別損失が発生しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は17,405百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は68百万円（前連結会計年度は営業利益198百万円）、経常損失は157百万円（前連結会計年度は経常利益122百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は512百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失19百万円）となりました。

子会社別の事業の状況は以下のとおりであります。なお、会社ごとの売上高は、連結取引相殺消去前の売上高であるため、連結損益計算書の売上高とは一致しておりません。

(a) ㈱扇屋東日本、㈱扇屋西日本

焼き鳥居酒屋「備長扇屋」「やきとりの扇屋」において、主力商品の品質向上および接客力の底上げに継続して取り組むとともに、収益構造モデルの再設計の一環として、既存店舗のリニューアルによる増席等を通じた収益力の向上を推進してまいりました。また、名古屋本店においては新モデルの設計および検証を進め、当初計画との差異を踏まえた見直しを行いながら、収益性の向上に向けたモデルの精緻化を継続しております。さらに、DXの活

用や新たな店舗機材の導入を通じて店舗オペレーションの再設計を進めるなど、生産性向上に向けた取組みを推進しております。

(株)扇屋東日本と(株)扇屋西日本を合算した当連結会計年度の売上高は8,569万円(前年同期比1.7%増)、当期において閉店14店舗(うちFC3店舗)となり、期末店舗数は177店舗(うちFC25店舗)となりました。

(b) (株)フードリーム

商業施設内業態を中心に、「パステル」「パステルイタリアーナ」「カプチーナ」「ステーキハウス松木」「鶴亀堂」など様々なブランドを展開する(株)フードリームにおいては、収益性の改善に向け、高付加価値商品の導入やサービス品質の向上に取り組むとともに、業態モデルの再定義を推進しております。また、新コンセプト店舗の展開を通じて顧客体験価値の向上および新たな顧客層の開拓を進めるなど、ブランドの再構築に向けた取組みを推進しております。一方で、原材料費および物流費の高騰等の影響を受け、収益面では厳しい状況が継続しているものの、商品構成や価格設計を含めた抜本的な見直しを進めております。

(株)フードリームの当連結会計年度の売上高は5,061百万円(前年同期比2.4%減)、当期において閉店1店舗となり、期末店舗数は69店舗であります。

(c) (株)一丁

刺身居酒屋「魚や一丁」においては、事業の再成長に向けた基盤整備として、メニュー改定および商品構成の見直しを進めるとともに、価格と提供価値の最適化に取り組んでまいりました。具体的には、顧客ニーズや提供価値に応じた価格設定の見直しを進めることで、お客様一人あたりの付加価値向上を図り、その結果として収益性の改善につなげております。これらの取組みにより、原価率の改善が進展するなど、収益構造の見直しに一定の成果が見られております。

(株)一丁の当連結会計年度の売上高は595百万円(前年同期比1.5%増)、当期において閉店1店舗(うちFC1店舗)となり、期末店舗数は4店舗であります。

(d) (株)一源

地域密着型の総合居酒屋「いちげん」を展開する(株)一源において、業態モデルの確立に向けた取組みとして、リニューアルを通じた店舗モデルの再構築を進めてまいりました。これにより、標準化されたオペレーションと地域ニーズへの適応を両立する収益モデルの確立を目指しております。

(株)一源の当連結会計年度の売上高は1,093百万円(前年同期比6.1%減)、当期において閉店が1店舗となり、期末店舗数は9店舗となりました。

(e) (株)紅とん

都心のターミナル駅を中心に炭火串焼き専門店「日本橋紅とん」を展開する(株)紅とんにおいては、業態の収益性向上および今後の出店拡大に向け、商品開発やオペレーションの高度化に取り組んでまいりました。

店舗展開においては、新モデル店舗として2025年10月に「紅とん飯田橋東口店」、同年12月に「紅とん新宿東口店」を出店し、都市型立地への対応を含めた新たな店舗モデルの確立に向けた検証を進めております。

(株)紅とんの当連結会計年度の売上高は2,092百万円(前年同期比3.4%増)、当期において開店が2店舗、閉店3店舗となり、期末店舗数は28店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、6,567百万円となりました。

これは、主に店舗の取得等により有形固定資産が202百万円増加したことや、E種優先株式の発行に伴い株式交付費が24百万円増加した一方で、繰延税金資産が29百万円減少したこと等によるものです。

負債の部は、長期借入金が227百万円減少した一方で、リース債務が291百万円、資産除去債務が76百万円それぞれ増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ120百万円増加の5,327百万円となりました。

純資産の部につきましては、第三者割当によるE種優先株式の発行及び第28回新株予約権の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ750百万円増加、C種優先株式の一部取得に伴い自己株式が787百万円増加したこと、また、会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金814百万円、資本準備金814百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えたこと、親会社株主に帰属する当期純損失512百万円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ81百万円増加の1,239百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加の18.7%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△96円56銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し、8百万円増加の935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は167百万円の収入（前連結会計年度は122百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が416百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が426百万円、減損損失が189百万円計上した一方で、法人税等の支払額が63百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は447百万円の支出（前連結会計年度は537百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が393百万円、敷金及び保証金の差入による支出が61百万円あった一方で、敷金及び保証金の回収による収入が70百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は288百万円の収入（前連結会計年度は441百万円の支出）となりました。これは主に、E種優先株式の発行による収入が1,470百万円、新株予約権の発行による収入が12百万円あった一方で、C種優先株式の取得による支出が787百万円、C種優先株主に対する配当金の支払が127百万円、長期借入金の返済が314百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	26.6	13.4	17.8	18.1	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	48.9	81.0	83.9	76.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△5.8	3.8	5.1	21.1	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△6.2	8.1	6.2	1.4	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費や雇用情勢に一定の底堅さが見られる一方で、国際情勢や地政学リスクの影響を背景とした原材料価格や物流費の高止まり、人件費の上昇等により、先行き不透明な状況が継続するものと想定しております。

そうした環境の下、当社グループは中期経営戦略「未来計画Next」に基づき、「収益構造モデルの再設計&移行」「業態モデルの再定義」「人財総活躍モデルの進化」の3つの重点戦略を軸に、収益基盤の強化と成長戦略の両立を推進してまいります。

特に、当連結会計年度第4四半期に着手した本社機能を含むコスト構造および収益管理体制の見直し、並びに本社機能と事業子会社本部の一元化をはじめとする「ワンカンパニー化」を通じて、経営資源の最適配分と迅速な意思決定の実現を図り、構造改革の実行力を一層高めてまいります。

また、既存事業においては、業態別に優先順位を明確化した上で、収益力向上に向けた施策の実行を加速するとともに、新モデル店舗で得られた知見の既存店への展開や、DXの活用によるオペレーションの効率化・最適化を進めることで、収益体質の改善を図ってまいります。

2026年4月においては、F・L構造の改善、本部コスト圧縮の成果が発現してきており、期中にDX施策の展開を進め、客数対策を適宜実施することにより、更なる収益改善を見込んでおります。

これらの取組みにより、当連結会計年度第4四半期において見られた収益改善の流れを次期以降につなげ、外部環境の変化に耐えうる持続的かつ安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

以上の経営環境及び経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高17,500百万円（当期比0.4%増）、営業利益300百万円（当連結会計年度は営業損失68百万円）、経常利益180百万円（当連結会計年度は経常損失157百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失50百万円（当連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失512百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927	935
売掛金	666	676
原材料及び貯蔵品	140	139
未収入金	57	21
その他	145	162
流動資産合計	1,936	1,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,917	1,850
機械装置及び運搬具（純額）	253	252
工具、器具及び備品（純額）	130	143
リース資産（純額）	-	257
土地	365	365
有形固定資産合計	2,667	2,869
無形固定資産		
リース資産	9	-
その他	77	89
無形固定資産合計	86	89
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,262	1,249
繰延税金資産	30	1
その他	5	25
投資その他の資産合計	1,670	1,647
固定資産合計	4,424	4,607
繰延資産		
株式交付費	0	24
新株予約権発行費	4	-
繰延資産合計	4	24
資産合計	6,365	6,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683	702
1年内返済予定の長期借入金	305	1,627
未払金	231	267
未払費用	547	522
未払法人税等	57	66
賞与引当金	74	77
リース債務	-	63
資産除去債務	10	86
店舗閉鎖損失引当金	1	13
その他	214	170
流動負債合計	2,127	3,598
固定負債		
長期借入金	2,277	728
リース債務	-	227
資産除去債務	717	685
繰延税金負債	11	17
その他	72	70
固定負債合計	3,079	1,728
負債合計	5,206	5,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	164	100
資本剰余金	1,363	2,801
利益剰余金	△372	△884
自己株式	△2	△789
株主資本合計	1,154	1,227
新株予約権	4	12
純資産合計	1,158	1,239
負債純資産合計	6,365	6,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	17,373	17,405
売上原価	5,680	5,892
売上総利益	11,693	11,512
販売費及び一般管理費	11,494	11,581
営業利益又は営業損失(△)	198	△68
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
受取賃貸料	11	11
その他	7	5
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	89	99
その他	14	13
営業外費用合計	103	112
経常利益又は経常損失(△)	122	△157
特別利益		
固定資産売却益	2	-
受取補償金	27	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	0
特別利益合計	31	0
特別損失		
減損損失	92	189
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	14	18
店舗閉鎖損失	11	16
その他	15	30
特別損失合計	134	260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19	△416
法人税、住民税及び事業税	55	60
法人税等調整額	△15	35
法人税等合計	39	95
当期純損失(△)	△19	△512
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19	△512

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純損失 (△)	△19	△512
包括利益	△19	△512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△19	△512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	1,439	△352	△2	1,301
当期変動額					
新株の発行	64	64			129
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△256			△256
減資	△116	116			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19		△19
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△51	△75	△19	-	△147
当期末残高	164	1,363	△372	△2	1,154

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4	1,306
当期変動額		
新株の発行		129
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△256
減資		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△19
自己株式の取得		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△147
当期末残高	4	1,158

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	164	1,363	△372	△2	1,154
当期変動額					
新株の発行	750	750			1,500
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△127			△127
減資	△814	814			-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△512		△512
自己株式の取得				△787	△787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△64	1,437	△512	△787	72
当期末残高	100	2,801	△884	△789	1,227

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4	1,158
当期変動額		
新株の発行		1,500
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△127
減資		-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△512
自己株式の取得		△787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	8
当期変動額合計	8	81
当期末残高	12	1,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	19	△416
減価償却費	413	426
繰延資産償却額	3	5
減損損失	92	189
資産除去債務履行差額	△23	△6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△0	12
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	89	99
固定資産除売却損益(△は益)	12	23
売上債権の増減額(△は増加)	46	△10
棚卸資産の増減額(△は増加)	△16	1
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	18
前受金の増減額(△は減少)	0	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△170	△58
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△84	△27
その他	20	47
小計	259	319
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△90	△99
法人税等の支払額	△57	△63
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△484	△393
無形固定資産の取得による支出	△29	△31
資産除去債務の履行による支出	△28	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△52	△61
敷金及び保証金の回収による収入	56	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	279	87
長期借入金の返済による支出	△592	△314
リース債務の返済による支出	△1	△48
自己新株予約権の取得による支出	-	△4
優先株式の発行による収入	-	1,470
新株予約権の発行による収入	-	12
新株予約権の行使による株式の発行による収入	129	-
優先株式の取得による支出	-	△787
配当金の支払額	△256	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△856	8
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	927
現金及び現金同等物の期末残高	927	935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第4四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2024年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2024年6月27日付けで会社法第447条1項及び第448条1項の規定に基づき、資本金116百万円、資本準備金116百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

さらに、2024年1月5日付発行の第26回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ64百万円増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が164百万円、資本剰余金が1,363百万円となっております。

II 当第4四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

① 当社は、2025年6月27日開催の株主総会決議に基づき、同日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定による資本金及び資本準備金の減少を実施いたしました。これにより、資本金64百万円、資本準備金64百万円が減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

② 当社は、2025年9月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、G P上場企業出資投資事業有限責任組合を割当先とする第三者割当によるE種優先株式及び第28回新株予約権の発行を行い、同年10月3日付で1,500百万円の払込みが完了いたしました。これに合わせ、2025年8月12日開催の取締役会決議に基づき、同年10月3日付で資本金750百万円、資本準備金750百万円を減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えております。

③ 当社は、2025年8月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月3日にC種優先株式の一部(750株)を自己株式として取得を行いました。この結果、当連結会計期間において自己株式が787百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が789百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(セグメント情報等)

当社グループは、「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報として重要性が乏しいと考えられることから記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	△79円85銭	△96円56銭
1株当たり当期純損失(△)	△0円44銭	△11円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)	△0円44銭	△11円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19	△512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19	△512
期中平均株式数(千株)	44,818	45,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。